

# デジタル庁 接待の実態を明らかに

「口ナ禍で騒ぎした行政のデジタル化の遅れを取り戻そうと9月に設置されたデジタル庁は、知恵を結集するため民間とも大胆に人事交流する方針だ。その取り組みは癡情とも隣り合わせである。当然、他の官庁以上に厳しい規律と説明責任が求められる。しかし、その直覺はないようだ。

デジタル庁は先週、事務官ナンバー2の赤石浩一・デジタル審議官を減給処分とした。内閣官房イノベーション総括官だった昨年9～12月に民間事業者と3回飲食し、飲食代や土産代、タクシー代など計約12万円を支払わなかつた。デジタル庁は「相手は利害関係者ではないが、国家公務員倫理規程が禁じる『社会通念を超える接待』にあたると判断した」とぶり、「ピカピカのデジタル庁を第一足させるための調査」と説明するが、身内による調査にむづく

き、処分の形だけを取り繕つてしまはないのか。情報開示に後ろ向きな姿勢からも、そう疑われるえない。

処分を出した先週は接待相手の公表を拒み、今週ようやく3件いずれもがNTTだったと明らかにした。有力システム会社を傘下に抱えるものの、NTT 자체は親会社であるため「利害関係者ではない」という。それで赤石氏を続投させて、行政の公正・中立性に、疑惑を抱かれるととは考えないのだろうか。

会食に2回同席していた平井卓也デジタル相が給与の自主返納にとどまり、処分を受けていないのも不可解である。大臣規範は、国民の疑惑を招く接待を禁じている。デジタル庁は「利害関係のない方と一般的なお話をさせて頂いただけ」と規範への抵触を否定するが、事務方を処分した」ととの整合性がどちらかに見えて、問題だ。